

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		予算編成・統制事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2714
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		計画的かつ効率的な財政運営を行うため、当初予算及び補正予算の編成を行い、市財政の適正な執行体制につなげるものである。							
目的 ※何のために		計画的かつ効率的な財政運営を行うため。							
対象 ※誰・何を対象に		予算							
手段 ※どのように		予算編成予算及び補正予算を編成する。							
成果 ※何を求めるか		市財政の適正な執行体制につなげる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	12	予備費	1	予備費	1	予備費	予備費	
本事業の 主な業務	・当初予算編成							・	
	・補正予算編成							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	
	・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		予算編成 補正予算編成	予算編成 補正予算編成	予算編成 補正予算編成	予算編成 補正予算編成	予算編成 補正予算編成	予算編成 補正予算編成
事業費	予算(現額)	20,577,000	16,460,000	20,923,000	26,877,000	33,273,000	33,962,000
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	33,962,000
人件費	従事職員数(人)	1.49	1.49	1.54	1.56	1.56	1.53
	人件費相当試算※	11,590,710	11,595,180	12,105,940	12,692,160	12,108,588	12,440,962
総事業費試算		11,590,710	11,595,180	12,105,940	12,692,160	12,108,588	46,402,962

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	当初歳入歳出予算額	目標値	百万 円							
		実績値		45952. 49	51610. 85	53905. 7	51672. 06	51509. 35	52285. 95	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		当初予算は、その時の社会経済情勢等に適切に対応する必要があり予め目標値を設定せず / 当初歳入歳出予算額							
	実績値の算出式									
成果指標 1	実質赤字比率	目標値	%	11. 25	11. 25	11. 25	11. 25	11. 25	11. 25	
		実績値		0	0	0	0	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値には早期健全化基準のうち一番低い数値を表示し、この数字未満とする							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和4年度予算編成では、概算要求基準や、施策別実施計画シートを見直し、行政評価結果を概算要求に反映した上で、総合計画推進ヒアリングを実施した。その後、本要求上限額に基づく本要求を実施し、企画財政部内の調整を経て、特別職による査定を実施した。その結果、令和4年度当初予算は、財政の見通しに沿った財政規模に基づき、ポストコロナの新しい社会を見据えた、成果重視の予算として編成することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	成果指標は財政健全化法に基づく「実質赤字比率」を設定している。本指標は市の標準的な一般財源の規模を表す「標準財政規模」に対する一般会計等の実質赤字額の割合である。赤字は生じておらず、良好な水準を維持している。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	少子高齢化の進展や公共施設の老朽化、新型コロナウイルス感染症等、複雑化・多様化する財政需要に伴い、当初予算編成作業が増加する中、本要求上限額の設定や各部署による優先順位付けの徹底、ヒアリング対象事業の絞り込み等により、予算編成作業の効率化を図っている。一方で、要求資料の原則紙ベースでの運用やヒアリングを対面で実施していることから、資料のペーパレス化やオンラインでのヒアリングの実施等、今後検討していく。
			評価者 財政課 財政係長 堀口浩正

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	持続可能な財政運営と市民満足度の高い施策の実現に向けた効果的な資源配分の向上のため、各種計画の財政需要に対応した財源の確実性・予見性をもった複数年にわたる基本的なプログラムを構築する必要がある。
達成状況及び その効果	持続可能な財政運営に向け、財政見直しに基づいた財政規模を踏まえるとともに、将来の財政需要に備え、基金残高、市債残高の状況に留意し予算編成を実施した。また、予算編成と行政評価との連動を強化し、市民ニーズを捉えた効果的な資源配分に努めた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	予算編成・統制事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	2714
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>概算要求基準や施策別実施計画シートの見直し等により、行政評価に基づく成果を重視した資源配分とする予算編成サイクルの習熟を図ったところである。</p> <p>令和5年度予算は、第2次深谷市総合計画後期基本計画の初年度となることから、将来都市像の実現に向け、持続可能な財政運営と市民満足度の高い施策の推進を図るため、一層の効果的な資源配分を図る必要がある。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 財政課長 及川勝隆					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	第2次深谷市総合計画後期基本計画に基づく各施策及び主要プロジェクトを着実に推進するため、総合計画推進ヒアリング等を通じて各取組を確認し、効果的な資源配分を図る。特に新規に設定される個別施策や主要プロジェクトについては、前期基本計画の経緯を踏まえた上で、個別に評価・査定し、適切な予算対応を図る。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

